

—特集—

公共交通と現在の私と未来の私

未来の「移動」予想図

自動車が普及し、交通のニーズの変化により公共交通機関を利用する人が減少しています。確かに車は、便利な移動手段です。自由な時間に、自由な場所に行くことができます。でも、その便利さに頼りすぎていませんか。

もし自分で車の運転ができなくなったとき、あなたは、どんな手段で目的地まで移動しますか。

今回の特集は、公共交通について考えてみます。

まちの公共交通

市は公共交通について、第2次総合計画の重点施策として「学生や高齢者などの交通弱者にとって住みよい環境を整備するために、日常生活の足となる公共交通の充実が大きな課題となっている」とし、交通ネットワークの強化を最重要課題として捉え、利便性の高い公共交通が整備されたまちを目指しています。また、平成27年に策定された海津市地域公共交通網形成計画では、市の地域公共交通の将来像を「まちづくりと連携

して日常生活に必要な公共交通を確保することにより、定住促進・地域の活性化を目指す」とし、公共交通が担う役割を「市民の日常生活・広域交流の支援、転出抑制策」と捉え、路線を再構築するなどして、利便性の向上に努めています。

市の公共交通は、西部に養老鉄道、東部に大垣市へ通じる名阪近鉄バス、市内にコミュニティバス3路線とデマンド交通が運行しています。利用者数は、養老鉄道、名阪近鉄バスが横ばい、デマンド交通が微増であるのに対し、定時定路線は減少傾向にあります。利用状況は、定

時定路線バスは約30%が通学で利用、デマンド交通の利用者は増えていますが、毎日利用している人が約65%を占めており、利用者の固定化により実際に利用したいときに利用できない人ができています。

今、私たちはまちの公共交通の「存続」という課題に直面しています。

1人、6,300円の負担

交通ニーズの変化により、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。しかし、自動車を

運転できない交通弱者にとって、通学・通勤、買い物や通院などの目的で移動するために、公共交通は必要なものです。人口減少・少子高齢化が進み、平成27年の国勢調査によると、65歳以上の老年人口割合は29.1%で県平均28.1%を上回っています。近年、高齢者による交通事故が増加しています。本年4月、市内で死亡事故が発生し、高齢者が亡くなっています。市は、平成22年から高齢者運転免許証自主返納支援事業を行っており、昨年度は73人が運転免許証を自主返納し、この制度を利用しました。しかし、いざ車を手放すことになると、これからの生活に大きく影響することから家族や周りの理解が必要不可欠になります。「家族や周りに迷惑をかけたくない」という思いから車を手放すのをためらっている人もいます。車の運転をやめるとき「誰でも利用できる」公共交通が頼れるものでなければなりません。

「今は利用していない」という人も公共交通の維持は他人事ではありません。現在、公共交通を維持するために私たちの税金の一部が充てられています。

市は平成30年度に鉄道業者やバス事業者への車両更新の経費や運行経費の赤字補てんなどで約2億2千万円の費用を負担しています。平成30年4月1日現在の人口34,960人で計算すると住民一人当たり約6,300円を公共交通に負担していることとなります。今年度は2億4千万円の予算を計上しており、一人当たりの負担がさらに増える見込みです。

公共交通が頼れるものでない限り、公共交通を利用しようと思う人は増えていきません。世代や生活環境などで需要や考え方が大きく異なる「公共交通」。財政負担や利便性の改善など多くの課題を抱えていますが、交通弱者の移動手段を確保するために公共交通を絶やすことはできません。今後、小中学生の通学、福祉、環境や観光振興などまちづくり全体を考えながら「自動車以外の移動手段」も選択できるまちの公共交通を考えていかなければなりません。

公共交通の維持は、今後最も難しく、避けられない問題なのです。

重大な交通事故を起こす前に

「運転が不安だ」「息子や娘から心配される」「病気が悪化して運転が怖い」「車がないと移動に困る」。車は乗らなくても、持っているだけで維持費がかかります。なかなか運転免許証を自主返納できない高齢者を後押しするために、市では高齢者運転免許証自主返納者支援事業を行っています。重大な交通事故を起こす前に。

高齢者運転免許証 自主返納者支援事業

対象者

市内在住の65歳以上の人

申請期間

自主返納日から3カ月以内

支援内容

下記の①～④のいずれか一つ

- ①コミュニティバス回数券(5,000円分)の交付
 - ②養老線1日フリーきっぷ(4,500円分)、コミュニティバス回数券(500円分)の交付
 - ③名阪近鉄バス セット回数券(5,000円分)の交付
 - ④養老鉄道マイレールチケット21(5,000円分)の交付
- ※交付は1回限りです。

手続きに必要なもの

- ・運転免許の取消通知書
- ・本人確認のできる書類
- ・印鑑(認め印)

申・問 市民活動推進課

☎ 53-3194

運転経歴証明書

運転免許証がなくなると本人確認の書類がなくなるという人は「運転経歴証明書」を作りましょう。運転経歴証明書は運転免許証と同様に本人確認書類として使用できます。また、デマンド交通をご利用の際に運転経歴証明書をご提示いただくと、1乗車150円でご利用いただけます。

詳しい手続きなどは海津警察署または運転者講習センターにお問い合わせください。

公共交通の役割は必ず増えてくる。 公共交通はまちづくりと一体で考えて いかないといけないし、存続させるため にはそれぞれの意識改革が不可欠。



倉内文孝さん
岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授
海津市地域公共交通会議副会長。岐阜市
など県内市町の地域公共交通会議委員を
務める。災害に強い交通ネットワークデ
ザインやエコで便利な公共交通のデザイ
ンなどを研究。

担軽減として運転を補助するよ
うなものは近年出てくる可能性
はありますが、高齢者は公共交
通にシフトしていくと思います。
自家用車にこだわるという時代
は、変わりつつあります。現に
ヨーロッパでは、自家用車は所
有するものではないという概念
が広まりつつあります。自動運
転サービスが導入されるにはか
なり時間がかかると思いますの
で、今後公共交通の役割は必ず
増えてきます」と断言されます。

公共交通をどう守っていくかがま
ちの存続に大きく関るといって
も過言ではありません。また、
事業者も後継者不足で運転手の
確保が難しく、将来まちにバス
や電車のない時代が来ないとは
言い切れません。交通の衰退は
地域の衰退につながります。

海津市地域公共交通会議の副
会長である岐阜大学工学部社会
基盤工学科教授の倉内文孝さん
は、「自動車の運転サポートの
技術は進歩し、ドライバーの負

公共交通の役割

公共交通の役割は大きく分け
て2つあります。一つは通勤や
通学、買い物や病院に行くなど
日常生活の足。もう一つは観光
客の移動を支える足。公共交通
の利用が活発になれば経路上に
賑わいが生まれ、まちが活性化
していきます。「まちの活性化」
と「公共交通」は密接な関係に
あります。長い目で見れば、公

[知ってますか? まちの公共交通]



①② 養老鉄道は全線開通100周年を迎
えました。パーク&ライド駐車場を設
けており、電車に乗りやすい環境を整備
しています。③ 名阪近鉄バスは、海津・
平田町地内と大垣市内を結ぶ路線バスで
す。④⑤ 市内を走るコミュニティバス
とデマンド交通。

オール海津で考える

さまざまな人が利用する公共交
通。現在のコミュニティバスや
デマンド交通は平成27年度に
策定した海津市地域公共交通網
形成計画を踏まえて運行されて
います。自家用車の依存が高い
このまちでは「公共交通は不
便」「乗り換えが面倒」「本数
が少ない」という声を聞きます。
以前行った住民アンケートでも、
「公共交通の便利さ」に約6割
の人が不満を感じています。市
も効果的で利便性の高い地域公
共交通の再編を目指していますが、
実際は思うように再編でき
ていないのが現状です。平成
27年に策定した計画が本年度
で計画期間を終了します。そこ
で市では、今年度利便性の高い
公共交通網を形成するために令
和2年度から8年度までの海津
市地域公共交通網形成計画の策
定準備を進めています。

網形成計画は「地域にとって
望ましい公共交通網のすがた」
を明らかにする「マスタープラ
ン」としての役割を果たすもの
です。網形成計画は、まちづく
りとの連携や、地域全体を見渡
した面的な公共交通ネットワー
クの再構築を検討する必要があ

ります。地域にとって望ましい
公共交通にするためには、実際
に利用する市民の皆さんの意見
が必要不可欠です。倉内教授も
「公共交通はまちづくりと一体
で考えていかないといけないし、
横断的に議論をすすめていく必
要がある」と話します。自家用
車に頼りすぎている今だからこ
そ、車と自分、公共交通と自分
の関係性を見つめなおす機会が
あってもいいのではないでしょ
うか。一度公共交通を利用して
みてください。よりよい公共交
通にするために、公共交通を
「他人事」ではなく「自分ごと」
として考え、最も難しく、避け
られない問題に「オール海津」
で取り組んでいかなければなり
ません。

そのような活動をサポートして
いくような体制づくりがされ、
今のデマンド交通のマイクロ版の
ようなものが地域に必要な
のではないかと話します。公
共交通が負のスパイラルから脱
却するためには、行政・事業
者・市民それぞれの意識改革が
不可欠です。10年後も自分の
地域に住み続けられるように、
私たち自身で公共交通を考
えるときがきています。一度、自
分の10年20年後の移手段を考
えてみてください。

あなたの未来の「移動」予想
図に「公共交通」は描かれてい
ますか。

移動予想図

今の自分にとって公共交通は
無関係かもしれません。しかし、
10年20年後、親が免許を返納
したり、子どもが電車やバスで
通学したりするかもしれないと
考えれば公共交通が「自分ご
と」になります。今後の公共交
通について倉内教授は「昔なが
らの相互互助といったようなも
のがある程度制度化してい



アンケート・意見交換会にご協力・ご参加ください

7月に市民3,000人を対象にアンケートを実施します。お手元にアンケートが届きましたら、ぜひご協力をお願いします。また、8月以降に市内10地区で意見交換会を開催する予定です。詳細につきましては改めて市報などでご案内します。

アンケート配布時期：7月上旬 アンケート回収日：7月下旬～8月上旬頃
「私たちの地域公共交通」として、一緒に解決できることがないかを考えてみませんか。

市民活動推進課 ☎53-3194